



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員社長 (氏名) 荒木 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 IR室長 (氏名) 近野 斉

TEL 075-231-8461

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	105,914	25.4	5,061	—	3,858	—	2,618	—
22年3月期	84,484	△7.6	△4,512	—	△4,623	—	△6,040	—

(注) 包括利益 23年3月期 177百万円 (—%) 22年3月期 △3,438百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	36.65	—	2.8	3.0	4.8
22年3月期	△84.56	—	△6.3	△3.6	△5.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △74百万円 22年3月期 △250百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	130,559	93,928	71.0	1,298.26
22年3月期	128,153	94,767	73.1	1,312.11

(参考) 自己資本 23年3月期 92,749百万円 22年3月期 93,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,041	△5,080	△1,716	14,143
22年3月期	4,728	△5,940	1,469	14,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	928	—	1.0
23年3月期	—	6.50	—	7.50	14.00	1,000	38.2	1.1
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		29.0	

(注) 平成23年3月期 期末配当金の内訳 : 創立60周年記念配当金 1円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	11.2	2,600	8.1	2,600	115.0	1,700	204.5	23.80
通期	120,000	13.3	5,600	10.6	5,600	45.1	3,700	41.3	51.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	78,000,000 株	22年3月期	78,000,000 株
23年3月期	6,558,973 株	22年3月期	6,557,227 株
23年3月期	71,442,089 株	22年3月期	71,443,410 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	76,313	15.4	△452	—	237	—	63	—
22年3月期	66,148	△14.2	△4,964	—	△3,563	—	△5,468	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.89	—
22年3月期	△76.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	108,344	73,553	73,553	73,553	67.8	1,028.33	1,028.33	
22年3月期	106,911	75,567	75,567	75,567	70.6	1,056.37	1,056.37	

(参考) 自己資本 23年3月期 73,465百万円 22年3月期 75,469百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

〔定性的情報・財務諸表等〕

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は緩やかな改善の兆しが見られたものの、長引くデフレ、雇用情勢の低迷および円高進行の影響により本格的な回復基調には至っておりません。そのような中、3月11日に発生した東日本大震災により、わが国経済界も未曾有の混乱と危機に直面することとなりました。

一方、海外におきましては、米国経済は政策効果等により緩やかな景気回復が続き、欧州経済も一部の国で財政危機の影響がありましたものの、全体としてはユーロ安による輸出効果に支えられ持ち直しが見られました。また、アジア地域では特に中国経済の内需拡大による牽引が大きく、引続き好調に推移しました。

当社グループの関連市場におきましては、下半期における円高基調や景気刺激策の一巡による需要の減少が懸念されましたが、上半期における猛暑の影響に加え、省エネ志向の高まりもあってエアコン関連の受注拡大が続いたほか、デジタル家電機器や車載向け需要も好調に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは中国・アジア地域を中心としたデジタル家電機器、情報通信機器などの需要拡大に対応し、継続的に海外での生産増強を図るとともに、品質の向上や原価低減の徹底などに積極的に取り組んでまいりました。

また、低炭素社会の実現に向けて、省エネ・創エネ・蓄エネなど新エネルギーシステムの事業化による環境関連ビジネスの拡大を図るため、昨年春に新設した「ネクスト（NECST=ニチコン・エネルギー・コントロール・システム・テクノロジー）プロジェクト」を通じて、EV用車載モジュール製品のほか、太陽光発電、風力発電、リチウムイオン電池や電気二重層コンデンサバンクへの蓄電および再生エネルギー活用システムなど、環境ニーズを先取りした独自の新製品開発と販売活動を進めました。

さらに、当社の目指す方向性をより明確にするために平成24年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営計画を本年1月に発表し、車載・環境/エコ・パワーエレなど今後の成長性が期待される事業分野向けのモジュール製品等を経営の新たな柱とするとともに、既存コア事業であるコンデンサを中心とする事業についても成長戦略へフェーズチェンジするための事業展開を具体的に推し進めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は105,914百万円と前期比25.4%の増収となりました。また、利益につきましては、前連結会計年度の赤字から、営業利益は5,061百万円、経常利益は3,858百万円、当期純利益は2,618百万円と大幅な改善となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、デジタル家電機器、情報通信機器およびインバータ機器向けなどの需要が好調に推移したことなどにより78,122百万円と前期比30.6%の増収となりました。

電力・機器用および応用機器部門は、民間設備投資の回復に伴い電力・機器用の需要は比較的堅調に推移しましたが、応用機器の売上減少などにより10,772百万円と前期比6.9%の減収となりました。

回路製品は、スイッチング電源では事務機器向けの需要が回復したことに加え、機能モジュールについて電気自動車用新製品の量産化などにより16,347百万円と前期比32.1%の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場において情報通信機器向けの受注が堅調に推移したこと、欧米市場においても自動車および民生機器向けの需要が回復したことなどにより前期比29.9%の増収となりました。また、国内市場についても全般的に景気刺激策による需要の増加などにより前期比19.6%の増収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比2.0ポイント上昇し58.0%となりました。

設備投資につきましては、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するため、技術開発投資、増産投資を中心に6,584百万円を実施しました。

・所在地別業績（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	47,188	6,028	46,871	5,824	105,914	—	105,914
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	25,323	1	3,155	2	28,483	(28,483)	—
計	72,512	6,030	50,027	5,827	134,397	(28,483)	105,914
営業費用	71,104	5,614	47,253	5,391	129,362	(28,510)	100,852
営業利益	1,407	416	2,774	436	5,034	27	5,061
II. 資産	90,189	6,027	31,307	2,666	130,190	369	130,559

・海外売上高（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	6,037	49,526	5,882	61,446
II 連結売上高（百万円）				105,914
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.7	46.8	5.5	58.0

・販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	59,834	70.8	78,122	73.8	18,287	30.6
電力・機器用及び応用機器	11,569	13.7	10,772	10.2	△796	△6.9
回路製品	12,377	14.7	16,347	15.4	3,970	32.1
その他	703	0.8	671	0.6	△31	△4.5
合 計	84,484	100.0	105,914	100.0	21,429	25.4

(次期の見通し)

次期の経済見通しは、先進国では経済刺激策の効果もあり、全体としては緩やかな景気回復が続くものと予想され、また中国をはじめとするアジア地域は引き続き堅調に経済が拡大するものと見込まれます。一方、わが国経済は新興国市場の拡大を背景にした輸出拡大などによる回復が期待されておりますが、東日本大震災の被害が今後の市況や経済に与える影響は不透明です。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の経営ビジョンに沿って、デジタル&パワーエレクトロニクスへの注力、環境および車載の新事業の推進、中国および新興国市場における販売拡大に積極的に取り組んでまいります。

業績予想については、東日本大震災の影響が不確実ではありますが、現時点の見通しとして売上高1,200億円、営業利益56億円、経常利益56億円、当期純利益37億円を見込んでおります。なお、為替レートは1米ドル80円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ2,406百万円増加し130,559百万円となりました。

主な増加の内容は、流動資産の受取手形及び売掛金が前期末に比べ2,694百万円増加し、たな卸資産が3,109百万円増加した一方、有形固定資産について設備投資の実施額が減価償却費を下回ったことなどにより前期末に比べ1,608百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ838百万円減少し93,928百万円となりました。また、自己資本比率は71.0%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7,041百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,884百万円、減価償却費が7,656百万円となりましたが、売上債権の増加額が3,662百万円、たな卸資産の増加額が3,612百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5,080百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4,500百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が8,075百万円となりましたが、一方で、有価証券の売却及び償還による収入が7,303百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,716百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が928百万円となったことに加え、短期借入金の純増減額が700百万円の減少となったことなどによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は14,143百万円となり、前期末に比べ584百万円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	74.4	77.2	78.3	73.1	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.9	36.3	42.2	64.2	64.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	4.7	4.8	37.0	103.6	59.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,293.1	957.8	803.6	69.3	170.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としております。

内部留保につきましては、将来の成長や発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

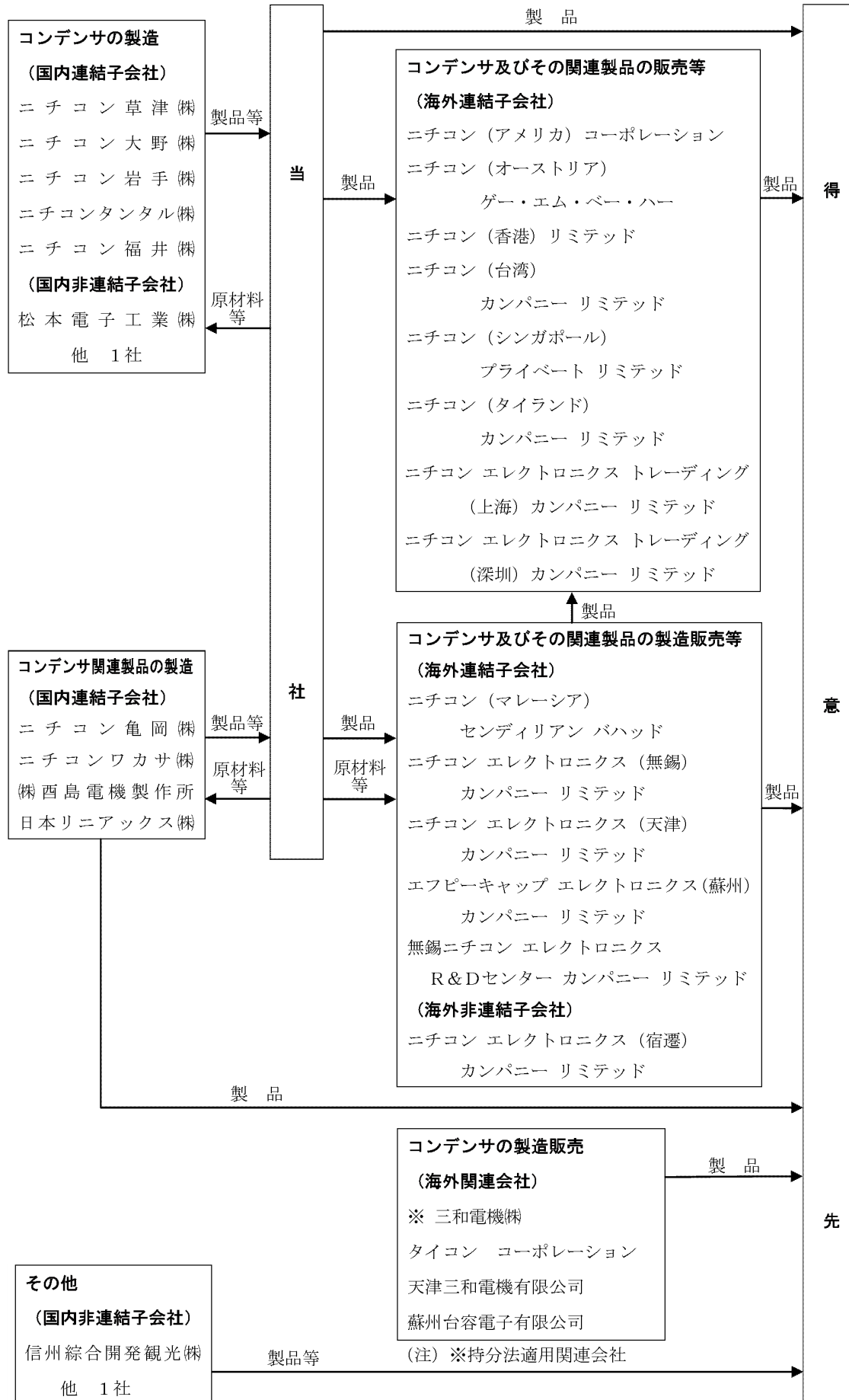
当期（平成23年3月期）の1株当たり期末配当金につきましては、既に実施済の中間配当金と同額の1株当たり6円50銭に、1株当たり1円の創立60周年記念配当を加え、年間配当金を14円とさせていただきます。

なお、次期（平成24年3月期）の1株当たり配当金につきましては、連結業績見通しおよび当社配当方針を踏まえ、1株当たり15円の年間配当とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（ニチコン株式会社）、子会社27社および関連会社4社により構成されており、各種コンデンサ、その関連製品の製造販売および変圧器の製造販売等の事業活動を行っております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、スイッチング電源・機能モジュールの回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを生産・販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしておりますが、これらの全ての部門において、「オンリーワン、ナンバーワン」を目指し、さらなる伸長が期待されるデジタル家電機器、自動車・車両関連機器、エコ関連機器、情報通信機器の各重点分野に生産・販売・技術・サービスに関する経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。また、人と地球環境に優しい企業を目指すとの理念のもと、顧客から信頼されるグローバルウィナーとして事業活動を推進いたします。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

電子・電機業界の経営環境は、中国をはじめとする新興国の需要拡大および欧米の回復基調も持続すると期待され、世界経済全体としては堅調に推移すると見込まれますが、国内景気は東日本大震災後の影響などもあり極めて不透明な状況が続くと見られます。

このような状況下にあつて当社グループは、中期経営計画の経営ビジョンに沿って、以下の施策を実行してまいります。

① デジタル&パワーエレクトロニクスへ

コンデンサ、回路、インバータのコア技術を核に、これまでのデジタル家電、情報通信に加え、成長市場である環境、エネルギー、自動車、鉄道・車両、医療に注力します。

② 環境／車載の新事業をコンデンサと並ぶ経営の柱に

環境関連パワーエレクトロニクスシステムビジネスを統括する「ネクスト（NECST＝ニチコン・エネルギー・コントロール・システム・テクノロジー）プロジェクト」を推進し、高い成長力が期待できるエコ、EV／HV、インバータ関連事業を当社の企業発展の新たな柱としていきます。

③ 中国、新興国市場における販売拡大

中国をはじめとする新興国のボリューム・ゾーン市場での販売拡大とニチコンブランドの浸透を図るための生産体制強化、販売体制強化を積極的に行います。

また、コンプライアンスの周知徹底により、業務の適正を確保するための体制、ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させることにより、一層の内部統制の整備・運用を進め、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,727	14,143
受取手形及び売掛金	25,770	28,465
有価証券	7,204	3,907
商品及び製品	5,610	7,389
仕掛品	4,701	5,276
原材料及び貯蔵品	4,183	4,937
繰延税金資産	127	285
その他	968	994
貸倒引当金	△99	△85
流動資産合計	63,193	65,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,255	14,174
機械装置及び運搬具（純額）	14,494	14,348
土地	3,991	3,990
建設仮勘定	1,275	898
その他（純額）	1,268	1,264
有形固定資産合計	※2, ※3 36,286	※2, ※3 34,677
無形固定資産	669	606
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 25,627	※1 27,497
長期貸付金	2,127	1,844
繰延税金資産	91	330
その他	707	837
貸倒引当金	△550	△549
投資その他の資産合計	28,003	29,960
固定資産合計	64,959	65,244
資産合計	128,153	130,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,973	17,401
短期借入金	4,500	3,800
未払法人税等	809	1,079
賞与引当金	802	910
設備関係支払手形	339	693
その他	5,418	7,075
流動負債合計	26,843	30,960
固定負債		
繰延税金負債	2,084	1,313
退職給付引当金	3,800	3,677
その他	657	678
固定負債合計	6,542	5,670
負債合計	33,385	36,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	70,772	72,462
自己株式	△8,114	△8,116
株主資本合計	94,013	95,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,152	1,884
為替換算調整勘定	△3,425	△4,836
その他の包括利益累計額合計	△272	△2,952
新株予約権	97	88
少数株主持分	929	1,090
純資産合計	94,767	93,928
負債純資産合計	128,153	130,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	84,484	105,914
売上原価	※1, ※3 78,316	※1, ※3 89,353
売上総利益	6,168	16,560
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,680	※2, ※3 11,498
営業利益又は営業損失(△)	△4,512	5,061
営業外収益		
受取利息	266	203
受取配当金	205	268
その他	237	177
営業外収益合計	709	649
営業外費用		
支払利息	68	41
持分法による投資損失	250	74
為替差損	314	1,493
その他	187	243
営業外費用合計	821	1,852
経常利益又は経常損失(△)	△4,623	3,858
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	35
その他	43	40
特別利益合計	57	75
特別損失		
固定資産処分損	137	49
減損損失	294	—
その他	37	—
特別損失合計	468	49
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,034	3,884
法人税、住民税及び事業税	571	1,407
過年度法人税等	323	—
法人税等調整額	△48	△386
法人税等合計	845	1,020
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,863
少数株主利益	160	244
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,040	2,618

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,136
為替換算調整勘定	—	△1,441
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△107
その他の包括利益合計	—	※2 △2,686
包括利益	—	※1 177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△60
少数株主に係る包括利益	—	237

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,286	14,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,286	14,286
資本剰余金		
前期末残高	17,069	17,069
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	17,069	17,069
利益剰余金		
前期末残高	77,742	70,772
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△928
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,040	2,618
当期変動額合計	△6,969	1,689
当期末残高	70,772	72,462
自己株式		
前期末残高	△8,113	△8,114
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△8,114	△8,116
株主資本合計		
前期末残高	100,984	94,013
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△928
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,040	2,618
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6,971	1,687
当期末残高	94,013	95,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	549	3,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,602	△1,267
当期変動額合計	2,602	△1,267
当期末残高	3,152	1,884
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,254	△3,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	△1,411
当期変動額合計	△171	△1,411
当期末残高	△3,425	△4,836
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,704	△272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,431	△2,679
当期変動額合計	2,431	△2,679
当期末残高	△272	△2,952
新株予約権		
前期末残高	109	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△8
当期変動額合計	△12	△8
当期末残高	97	88
少数株主持分		
前期末残高	842	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	161
当期変動額合計	87	161
当期末残高	929	1,090
純資産合計		
前期末残高	99,231	94,767
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△928
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,040	2,618
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,506	△2,526
当期変動額合計	△4,464	△838
当期末残高	94,767	93,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,034	3,884
減価償却費	8,430	7,656
有形固定資産処分損益(△は益)	137	49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	△122
受取利息及び受取配当金	△472	△472
支払利息	68	41
売上債権の増減額(△は増加)	△5,417	△3,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,873	△3,612
仕入債務の増減額(△は減少)	5,331	2,760
未払費用の増減額(△は減少)	△591	1,059
その他	221	124
小計	4,561	7,706
利息及び配当金の受取額	472	472
利息の支払額	△68	△41
法人税等の支払額	△520	△1,150
法人税等の還付額	283	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,728	7,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,191	△1,309
有価証券の売却及び償還による収入	12,497	7,303
有形固定資産の取得による支出	△1,901	△4,500
投資有価証券の取得による支出	△8,002	△6,765
投資有価証券の売却による収入	38	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,633	—
長期貸付けによる支出	△98	△11
長期貸付金の回収による収入	293	295
その他	57	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,940	△5,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,500	△700
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△928	△928
少数株主への配当金の支払額	△83	△76
その他	△16	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,469	△1,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	△828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41	△584
現金及び現金同等物の期首残高	14,686	14,727
現金及び現金同等物の期末残高	* 14,727	* 14,143

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社 ニチコン草津㈱、ニチコン大野㈱、ニチコン（アメリカ）コーポレーション、他 なお、エフピーキャップ エレクトロニクス（蘇州）カンパニー リミテッドは事業の譲り受けにより新たに子会社となったため、また、無錫ニチコン エレクトロニクス R&Dセンター カンパニー リミテッドは新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 松本電子工業株式会社、他3社 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などは、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数および会社名 三和電機株式会社（関連会社）以上1社</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社7社（松本電子工業株式会社他6社）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などからみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 三和電機株式会社の決算日は12月31日であるため、その決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社 ニチコン草津㈱、ニチコン大野㈱、ニチコン（アメリカ）コーポレーション、他</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 松本電子工業株式会社、他4社 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などは、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数および会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社8社（松本電子工業株式会社他7社）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などからみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち6社の決算日は連結決算日と異なっております。 エフピーキャップ エレクトロニクス (蘇州) カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>エフピーキャップ エレクトロニクス (蘇州) カンパニー リミテッドを除く中国子会社5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の連結決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法 (定額法) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 (イ) 商品及び製品：主として総平均法による原価法 ・仕掛品 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。 (ロ) 原材料及び貯蔵品：主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 (リース資産を除く) 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～11年	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち6社の決算日は連結決算日と異なっております。 エフピーキャップ エレクトロニクス (蘇州) カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス トレーディング (深圳) カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>エフピーキャップ エレクトロニクス (蘇州) カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス トレーディング (深圳) カンパニー リミテッドを除く中国子会社4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の連結決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券……同左 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 (イ) 商品及び製品：同左 ・仕掛品 (ロ) 原材料及び貯蔵品：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	7年～50年				
機械装置及び運搬具	4年～11年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 均等額を償却する方法によっております。</p> <p>④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 主として、当社内規に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間 _____</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,959百万円	※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,274百万円
※2 有形固定資産減価償却累計額 143,797百万円	※2 有形固定資産減価償却累計額 144,793百万円
※3 取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物及び構築物 1,182百万円、機械装置及び運搬具 2,811百万円、土地他 544百万円	※3 取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物及び構築物 1,182百万円、機械装置及び運搬具 2,811百万円、土地他 544百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。 △96百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。 △20百万円
※2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 1. 運送費 1,944百万円 2. 広告宣伝費 146 3. 給料手当及び賞与 3,327 4. 退職給付費用 119 5. 賞与引当金繰入額 181 6. 減価償却費 250 7. 研究開発費 1,342	※2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 1. 運送費 2,447百万円 2. 広告宣伝費 164 3. 給料手当及び賞与 3,467 4. 退職給付費用 204 5. 賞与引当金繰入額 207 6. 減価償却費 223 7. 研究開発費 1,391
※3 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費 2,630百万円	※3 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費 3,166百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△3,609百万円
少数株主に係る包括利益	170
計	△3,438

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,496百万円
為替換算調整勘定	△ 215
持分法適用会社に対する持分相当額	161
計	2,441

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,000	—	—	78,000
合計	78,000	—	—	78,000
自己株式				
普通株式(注)	6,555	1	0	6,557
合計	6,555	1	0	6,557

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数0千株は、単元未満株式の買い増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	97
	合計	—	—	—	—	—	97

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	464	6.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	464	6.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	78,000	—	—	78,000
合計	78,000	—	—	78,000
自己株式				
普通株式（注）	6,557	1	—	6,558
合計	6,557	1	—	6,558

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	88
合計		—	—	—	—	—	88

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	464	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	464	6.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	535	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 1株当たり配当額の内、1円00銭は創立60周年記念配当金であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金 14,727	現金及び預金 14,143
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 14,727	現金及び現金同等物 14,143

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,141	4,568	35,340	4,434	84,484	—	84,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,974	4	3,336	8	25,324	(25,324)	—
計	62,116	4,572	38,676	4,443	109,808	(25,324)	84,484
営業費用	68,060	4,504	37,684	4,180	114,429	(25,432)	88,996
営業利益 又は営業損失(△)	(5,943)	67	991	263	(4,620)	108	(4,512)
II. 資産	87,293	6,425	28,650	2,084	124,454	3,698	128,153

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(2) その他…オーストリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,836百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,575	38,129	4,590	47,294
II 連結売上高(百万円)				84,484
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	45.1	5.5	56.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。

(1) 米州 …アメリカ、ブラジル、メキシコ

(2) アジア…台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(3) その他…オーストリア、イギリス、フランス

3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結子会社間の内部売上高を除く)であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	78,122	10,772	16,347	671	105,914

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	その他	合 計
44,467	6,037	49,526	5,882	105,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	その他	合 計
24,987	331	9,332	26	34,677

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,312.11円	1株当たり純資産額	1,298.26円
1株当たり当期純損失金額	△84.56円	1株当たり当期純利益金額	36.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6,040	2,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6,040	2,618
期中平均株式数(千株)	71,443	71,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664	5,135
受取手形	4,520	4,276
売掛金	21,064	22,938
有価証券	6,605	3,508
商品及び製品	1,189	1,154
仕掛品	1,626	2,037
原材料及び貯蔵品	880	846
その他	1,139	1,576
貸倒引当金	△28	△31
流動資産合計	41,663	41,442
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,333	7,862
構築物（純額）	787	695
機械及び装置（純額）	4,026	4,053
車両運搬具（純額）	39	32
工具、器具及び備品（純額）	231	184
土地	3,262	3,265
建設仮勘定	470	165
有形固定資産合計	17,151	16,259
無形固定資産		
ソフトウェア	60	91
その他	56	50
無形固定資産合計	117	142
投資その他の資産		
投資有価証券	21,952	23,203
関係会社株式	17,178	17,921
長期貸付金	12,232	12,621
その他	635	784
貸倒引当金	△4,020	△4,030
投資その他の資産合計	47,979	50,500
固定資産合計	65,247	66,902
資産合計	106,911	108,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	603	611
買掛金	16,689	20,427
短期借入金	4,500	3,800
未払金	294	1,495
未払費用	3,176	3,296
未払法人税等	374	69
賞与引当金	312	356
設備関係支払手形	47	245
その他	115	91
流動負債合計	26,113	30,393
固定負債		
繰延税金負債	2,047	1,275
退職給付引当金	2,530	2,458
その他	651	663
固定負債合計	5,230	4,397
負債合計	31,343	34,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金		
資本準備金	17,065	17,065
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	17,069	17,069
利益剰余金		
利益準備金	2,141	2,141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51	51
別途積立金	52,917	46,517
繰越利益剰余金	△5,850	△315
利益剰余金合計	49,259	48,394
自己株式	△8,114	△8,116
株主資本合計	72,500	71,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,968	1,831
評価・換算差額等合計	2,968	1,831
新株予約権	97	88
純資産合計	75,567	73,553
負債純資産合計	106,911	108,344

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	66,148	76,313
売上原価		
製品期首たな卸高	1,558	1,189
当期製品製造原価	64,821	70,562
合計	66,379	71,751
製品期末たな卸高	1,189	1,154
貸与資産原価	548	502
製品売上原価	65,738	71,099
売上総利益	409	5,213
販売費及び一般管理費	5,373	5,666
営業損失(△)	△4,964	△452
営業外収益		
受取利息	417	354
受取配当金	758	1,086
その他	833	1,088
営業外収益合計	2,010	2,529
営業外費用		
支払利息	65	38
為替差損	415	1,665
その他	127	135
営業外費用合計	608	1,839
経常利益又は経常損失(△)	△3,563	237
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
その他	26	21
特別利益合計	32	21
特別損失		
固定資産処分損	13	29
貸倒引当金繰入額	1,490	—
特別損失合計	1,503	29
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,034	229
法人税、住民税及び事業税	111	166
過年度法人税等	323	—
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	434	165
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,468	63

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,286	14,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,286	14,286
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,065	17,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,065	17,065
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	17,069	17,069
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	17,069	17,069
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,141	2,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,141	2,141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	51	51
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	51	51
別途積立金		
前期末残高	66,417	52,917
当期変動額		
別途積立金の取崩	△13,500	△6,400
当期変動額合計	△13,500	△6,400
当期末残高	52,917	46,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△12,954	△5,850
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△928
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	13,500	6,400
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,468	63
当期変動額合計	7,103	5,535
当期末残高	△5,850	△315
利益剰余金合計		
前期末残高	55,656	49,259
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△928
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,468	63
当期変動額合計	△6,397	△865
当期末残高	49,259	48,394
自己株式		
前期末残高	△8,113	△8,114
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△8,114	△8,116
株主資本合計		
前期末残高	78,899	72,500
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△928
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,468	63
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6,398	△867
当期末残高	72,500	71,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	473	2,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,495	△1,137
当期変動額合計	2,495	△1,137
当期末残高	2,968	1,831
評価・換算差額等合計		
前期末残高	473	2,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,495	△1,137
当期変動額合計	2,495	△1,137
当期末残高	2,968	1,831
新株予約権		
前期末残高	109	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△8
当期変動額合計	△12	△8
当期末残高	97	88
純資産合計		
前期末残高	79,481	75,567
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△928
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,468	63
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,483	△1,146
当期変動額合計	△3,914	△2,013
当期末残高	75,567	73,553

6. その他

(1) 役員の異動（平成23年6月29日予定）

1. 新任取締役候補

- ・取締役 兼 執行役員 井上 信夫（現：執行役員）

2. 退任予定取締役

- ・執行役員 森永 芳孝（現：取締役 兼 執行役員）

3. 執行役員の異動

(1) 新任（平成23年7月1日付）

- ・執行役員常務 吉田 茂雄（現：取締役 兼 執行役員）
- ・執行役員 矢野 明弘
- ・執行役員 塩崎 正信

(2) 退任（平成23年5月10日付）

- ・執行役員 岡 正博

詳細につきましては、本日（5月10日）発表の「人事の異動について」をご覧ください。